

岡山県の財政状況



2023年10月24日

目次

I 岡山県の紹介 1

II 令和5年度当初予算のポイント 4

III 岡山県の環境分野での取組 9

IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況 11

外郭団体の状況 12

V 2022年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況 13

(2) 財政指標の状況 16

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況 17

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況 18

VI 地方公会計制度について(2021年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況 19

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組 21

(2) 今後の見通し 22

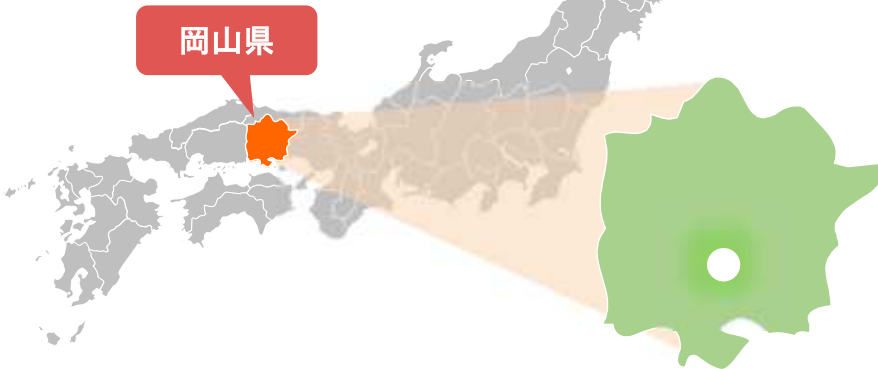
(3) 令和4年度の岡山県の引受体制 23

お問い合わせ先 24

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114km ²	17位	国土地理院「R4年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	187万人	20位	総務省「R3人口推計」
県内総生産(名目)	7兆8,425億円	22位	内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算(平成23年度—令和元年度)」
一人当たり県民所得	279万円	34位	
標準財政規模	4,286億89百万円	24位	総務省「R4年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.508	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.7日
全国平均 247.4日

(気象庁資料
1991~2020年の平均値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 19回
全国平均 114.4回

(気象庁「震度データベース」
1923~2022年の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国1位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	71万人	110万冊
全国平均	25万人	33万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2022年調査票」)

有効求人倍率 **全国10位**

岡山県 1.52
全国平均 1.28

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2022年平均

大学・短大数 **全国3位**

(人口10万人当たり)

岡山県 1.39校
全国平均 0.89校

文部科学省
「R4年度学校基本調査」

医師数 **全国5位**

(人口10万人当たり)

岡山県 320.1人
全国平均 256.6人

厚生労働省
「R2年度医師・歯科医師・薬剤師統計」

防犯ボランティア団体構成員数 **全国2位**

(人口1万人当たり)

岡山県 378.4人
全国平均 199.4人

警察庁
2022年公表資料

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長

全国9位

岡山県 298.7km

全国平均 193.6km

面積1千km²当たり 実延長

全国7位

岡山県 41.98km

全国平均 24.08km



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

(国土交通省「道路統計年報2022」を基に算出)

港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港や、全国55位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物

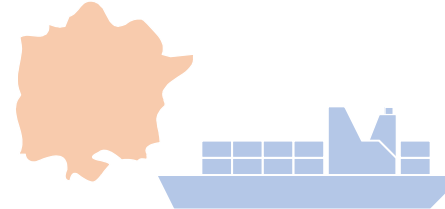
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

石炭

- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港



※ 国際バルク戦略港湾:
産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航



国内線

- 東京(1日10往復)
- 沖縄(1日1往復)
- 札幌(1日1往復)

国際線

- ソウル(1日1往復)
- 上海(1日1往復)
- 香港(週2往復)
- 台北(1日1往復)

(2023年夏の運航計画ベース)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1~3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

企業立地の動向 ~優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出~



Ⅱ 令和5年度当初予算のポイント(特色)

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン

- 第3次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和6(2024)年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。



県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

	当初予算	戦略プログラム名
I. 教育県岡山の復活	99億円 (R4:90億円)	① 学ぶ力育成 ② 徳育・体育推進 ③ グローバル人材育成
II. 地域を支える産業の振興	528億円 (R4:513億円)	① 企業誘致・投資促進 ② 企業の「稼ぐ力」強化 ③ 観光振興 ④ 儲かる農林水産業加速化 ⑤ 働く人応援
III. 安心して豊かさが実感できる地域の創造	858億円 (R4:771億円)	① 保健・医療・福祉充実 ② 結婚・妊娠・出産応援 ③ 子育て支援充実 ④ 防災対策強化 ⑤ 暮らしの安全推進 ⑥ 持続可能な中山間地域等形成 ⑦ 快適な環境保全 ⑧ 生きがい・元気づくり支援 ⑨ 情報発信力強化

令和5年度当初予算

3つの重点戦略 合計 **1,485億円** (R4:1,374億円)

※ 社会保障関係費は含んでいません ※ 3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています

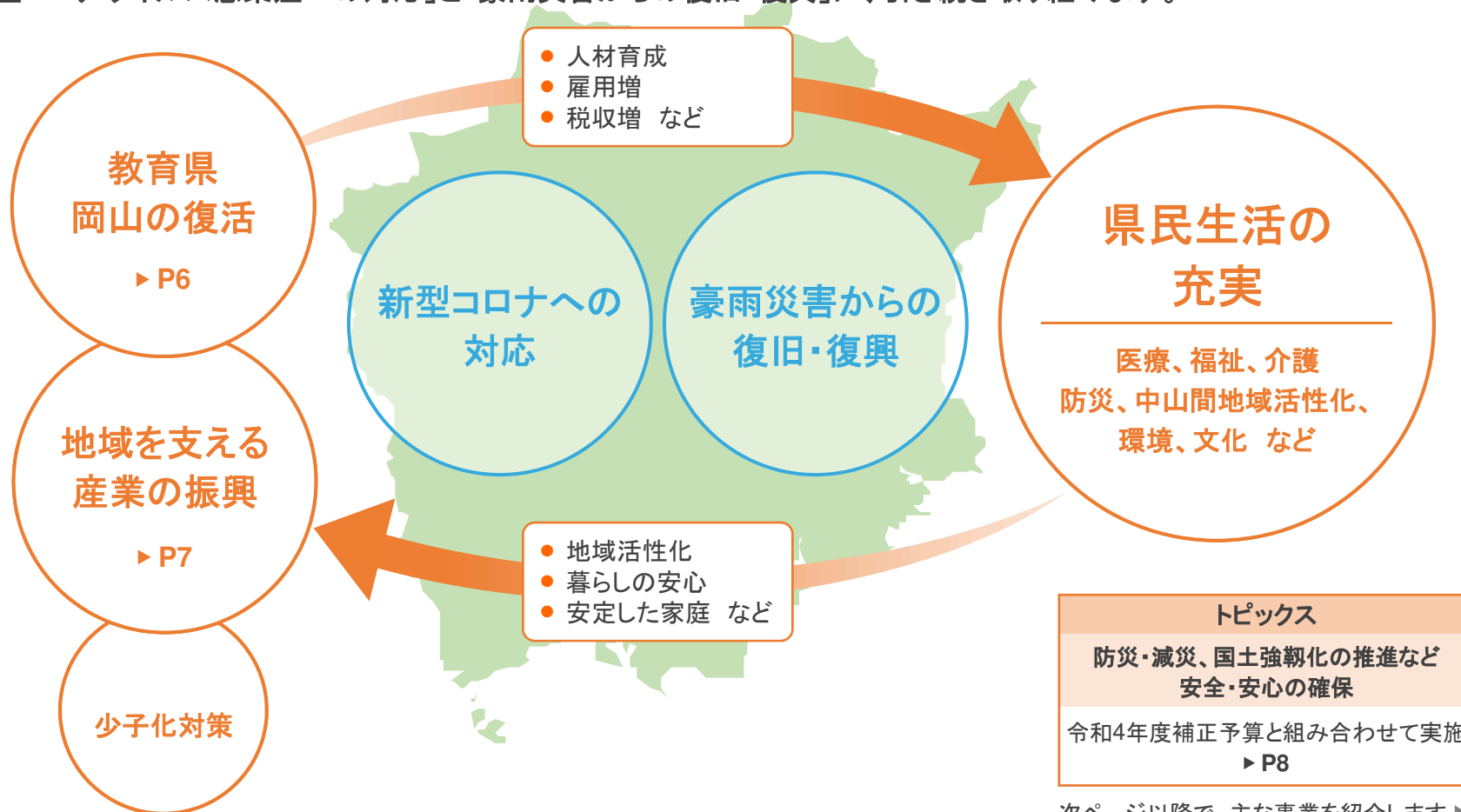
各重点戦略の
主な減額要因

重点戦略Ⅰ：幼児教育支援事業補助金の要望増に伴う増、教育環境充実枠創設に伴う私立学校経常費補助金の増 等
重点戦略Ⅱ：企業立地促進補助金交付事業の増、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等の国庫補助事業の増に伴う増 等
重点戦略Ⅲ：県庁舎耐震化整備事業の進捗による増、出産・子育て応援交付金事業実施による増 等

Ⅱ 令和5年度当初予算のポイント(特色)

当初予算のポイント

- 岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に加え、本県の将来を見据えた「少子化対策」「脱炭素化」「デジタル化」へ重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を加速させるための施策を盛り込みました。また、「ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた施策を含む新型コロナウイルス感染症への対応」と「豪雨災害からの復旧・復興」に、引き続き取り組みます。



次ページ以降で、主な事業を紹介します ▶

Ⅱ 令和5年度当初予算のポイント(特色)

教育県岡山の復活

- 教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、Society5.0の到来などによる社会変化等を踏まえながら、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。



令和5年度予算の概要	令和5年度の主な重点事業
<p>学ぶ力育成プログラム</p> <p>キャリア教育の推進／子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり／教師の授業力の向上／就学前教育の質の向上／高等学校における学力の向上 など</p> <p>➡ 90億円 (R4:81億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立学校の教育環境の充実に向けた支援 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高等学校(全日制)における教育環境充実の取組を促進するほか、私立幼稚園において優秀な人材が確保できるよう、私立学校の支援を行います。 ■ 学力定着状況確認テスト・定着状況ウォームアップ 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用し、学習内容の確認テスト等を行い、実施後に学校が、県内における状況を把握できるシステムを構築します。 ■ ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した学力向上等につながる個別最適な学びの実証事業を実施しそのメリットや効果的な手法を全県へ発信します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>生き活き指標 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差 小6、中3: ±0ポイント(R3実績) → +1ポイント(R6目標)</p> </div>
<p>徳育・体育推進プログラム</p> <p>不登校等を生まない学校づくりの推進／道徳教育を中心とした規範意識の確立／暴力行為等への対策の推進／青少年の健全育成・非行防止対策の推進／子どもたちの体力の向上 など</p> <p>➡ 7.6億円 (R4:7.2億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岡山県青少年総合相談センターSNS相談事業 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県青少年総合相談センターにおいて、SNSを活用した相談窓口を設置します。 ■ 小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の実態に応じて登校支援員や別室支援員を配置するとともに、専門指導員を派遣することで、効果的な校内支援体制づくりを支援します。
<p>グローバル人材育成プログラム</p> <p>国際的に活躍できる人材の育成／Society5.0に向けた人材の育成／時代の変化に対応した魅力ある学校づくりなど</p> <p>➡ 1.7億円 (R4:1.7億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の海外留学の促進や海外大学進学への足がかりとなるチャレンジの機会を創出するなど、グローバル教育の実践に向けた教育体制を整備します。

Ⅱ 令和5年度当初予算のポイント(特色)

地域を支える産業の振興

- 戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、滞在型観光等に向けた観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和5年度予算の概要		令和5年度の主な重点事業	
企業誘致・投資促進プログラム	戦略的誘致施策の推進／企業ニーズに応じた産業用地の確保／県内への国内拠点設置の促進水島港の機能強化など ➔ 244億円 (R4:239億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業団地開発支援事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村又は市町村と民間事業者が共同で行う産業団地開発に関連して実施する公共施設の整備等を支援します。 	
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	企業の持続的な成長・発展支援／Society 5.0の時代に対応するイノベーションの推進／地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 など ➔ 80億円 (R4:92億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ プッシュ型デジタル化支援事業 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「業種別デジタル化推進支援モデル」を作成し、商工会等支援機関へ提供するとともに、相談支援体制を強化します。 ■ 県産品海外商流構築支援事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品の海外販路開拓を促進するため、大規模展示会への出展や商談会を開催します 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 生き生き指標 あっせん・サポート等による取引成立件数 484件／年(R3実績) → 530件／年(R6目標) </div>
観光振興プログラム	滞在型観光の推進／多様な主体と連携した魅力発信／国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充 など ➔ 9.9億円 (R4:9.1億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外プロモーション強化事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光PRデスクの活用や、セミナー、商談会等を実施するとともに、台湾においてトッププロモーションを行います。 ■ 航空ネットワーク維持・拡充事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の影響により落ち込んだ岡山桃太郎空港の利用者の増加につなげるため、既存路線の維持・安定化及び新規路線の誘致に取り組めます。 	
儲かる農林水産業加速化プログラム	マーケティングの強化とブランディングの推進／海外でのブランド確立による輸出拡大／桃・ぶどうの供給力の強化 など ➔ 190億円 (R4:169億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハイブリッド産地育成推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な供給体制の整備に加え、担い手の確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ産地づくりを支援します。 	
働く人応援プログラム	若者の県内定着を進める就職支援／県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援／意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 など ➔ 4.6億円 (R4:3.6億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ おかやまインターンシップ魅力発信強化事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内学生の県内への定着と、進学を機に県外に転出した若者の還流を促進し、県内企業の人材確保を支援します。 	

Ⅱ 令和5年度当初予算のポイント(特色)

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)に呼応した施策について、機を逃さず予算措置を講じます。

投資的経費

R5当初予算
約**842**億円 + R4経済対策補正
約**230**億円 = 約**1,072**億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

激甚化する風水害や巨大地震等から命や財産を守るため、流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進します。



道路

- 道路施設の老朽化対策
- 道路法面の落石や崩壊対策

道路施設 橋梁、トンネル、舗装等



砂防

- 土砂災害防止施設の整備

土砂災害防止施設
砂防、地すべり、急傾斜対策施設



砂防施設整備

河川

- 河道掘削や堤防整備、橋梁架替え等
- 河川管理施設(排水機場等)の老朽化対策



河道掘削

治山

- 荒廃山地からの土砂流出防止対策

治山施設
治山ダム(谷止工)



治山施設整備

Ⅲ 岡山県の環境分野での取組

岡山県環境基本計画「エコビジョン2040」

- 「新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)」の期間満了に伴い、国内外の動きを踏まえ、新たに「岡山県環境基本計画(エコビジョン2040)」を策定しました。
- 様々な施策の実施と県の率先行動により、「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」の実現を目指します。

2040年頃

目指す姿
(長期的な視点)

より良い環境に恵まれた持続可能な社会
～山から海まで豊かな岡山を次世代へ～

4つの基本目標

I 気候変動対策(緩和・適応)の推進

新エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進のほか、脱炭素社会に向けたライフスタイルの定着、森林保全等による吸収源対策などに取り組み、気候変動影響の被害を回避・軽減する適応策についても、具体的な取組につなげていくための検討や調整を実施

Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

大気や水などの生活環境の安全・安心を守るため、PM2.5対策をはじめ、児島湖や瀬戸内海の再生、工場への指導等を通じた土壤汚染対策、騒音・振動・悪臭の防止、アスベストやダイオキシン類等の有害化学物質による環境汚染の防止、環境放射線の監視を実施

II 循環型社会の形成

資源循環等により環境への負荷を可能な限り抑える“循環型社会”の形成に向け、キャンペーン等を通じた意識の醸成や実践行動への働きかけ、3Rの促進、廃棄物の適正処理の推進等に取り組むほか、災害時の廃棄物処理が円滑に進む地域の体制づくりを支援



IV 自然と共生した社会の形成

人と自然が共生した社会を目指し、自然公園の保護や魅力向上による利用促進、野生生物の保護と管理、体験や学習等を通じた自然とのふれあいの推進、里山の保全やみどりの創出など、本県の豊かな自然や優れた景観を守り、親しみ、次代へつなぐ

2つの横断的な視点

環境の未来を支える担い手づくり

環境の未来を創る経済振興

Ⅲ 岡山県の環境分野での取組

共同債グリーンボンドへの参加

- 環境課題解決のため実施する様々な施策を加速させるため、共同債グリーンボンドに参加します。
- 調達資金は環境課題の解決に貢献する適格事業に充当します。
- ESG投資家等の幅広い投資家からの安定した資金調達、岡山県への投資促進を目指します。

グリーン共同債 発行概要

年限	10年(満期一括償)
発行額	総額1,000億円程度(本県の調達額は20億円を予定)
発行時期	年度を通じて2回の発行を予定(初回発行は11月予定)
主幹事会社	野村証券 / みずほ証券 / 大和証券

本県充当事業一覧 (予定)

河川の護岸整備 土砂撤去

- 水害による人的・物的被害減少



道路の法面对策 落石防止

- 水害による人的・物的被害減少



林道の整備

- 森林吸収源の確保
- 持続可能な森林資源の保全



県有施設(信号機等) のLED化

- エネルギー消費量の削減
- CO2排出量の削減

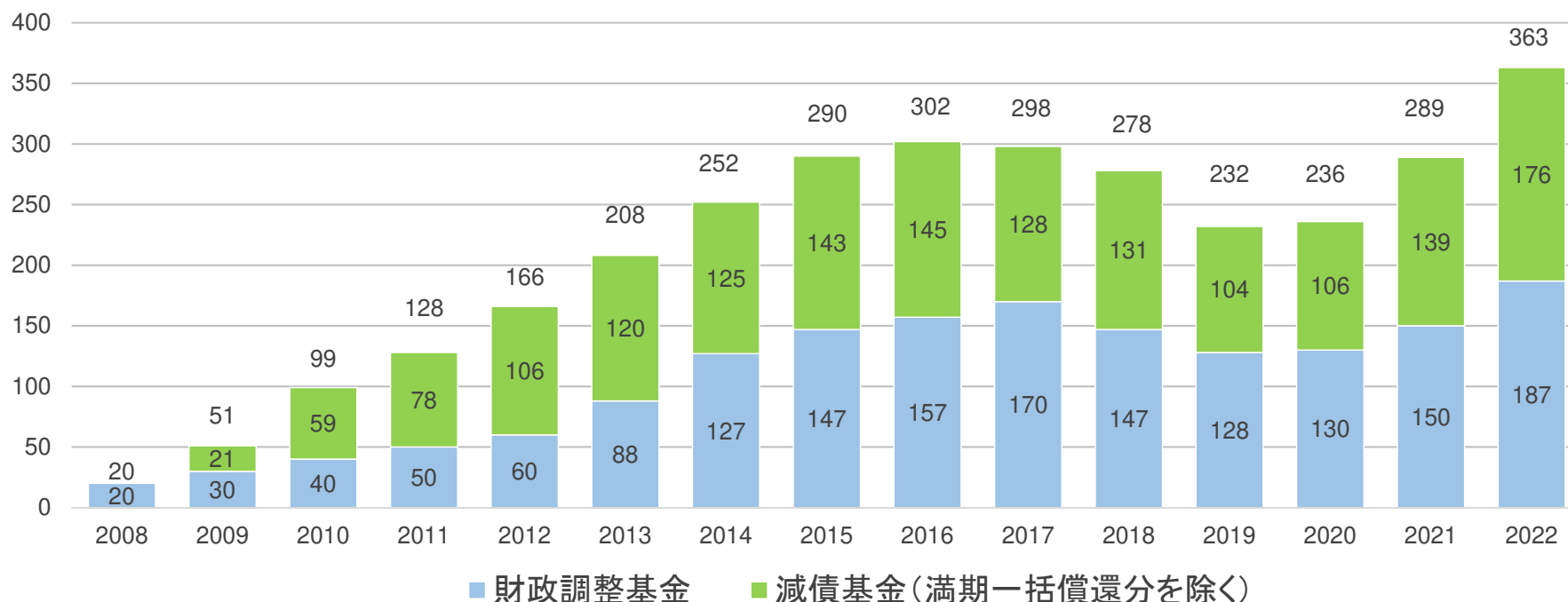


IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、行財政改革の成果により増加傾向であったが、災害対応に係る取り崩し等により一時減少、その後着実な積立により、2022年度決算見込では187億円となった。
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2022年度決算見込では満期一括分を除いた残高が176億円となっている。

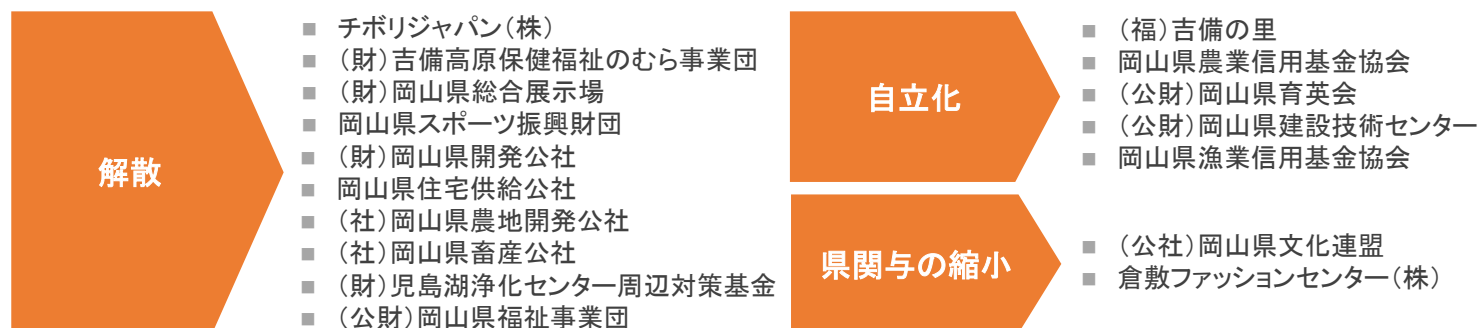
徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



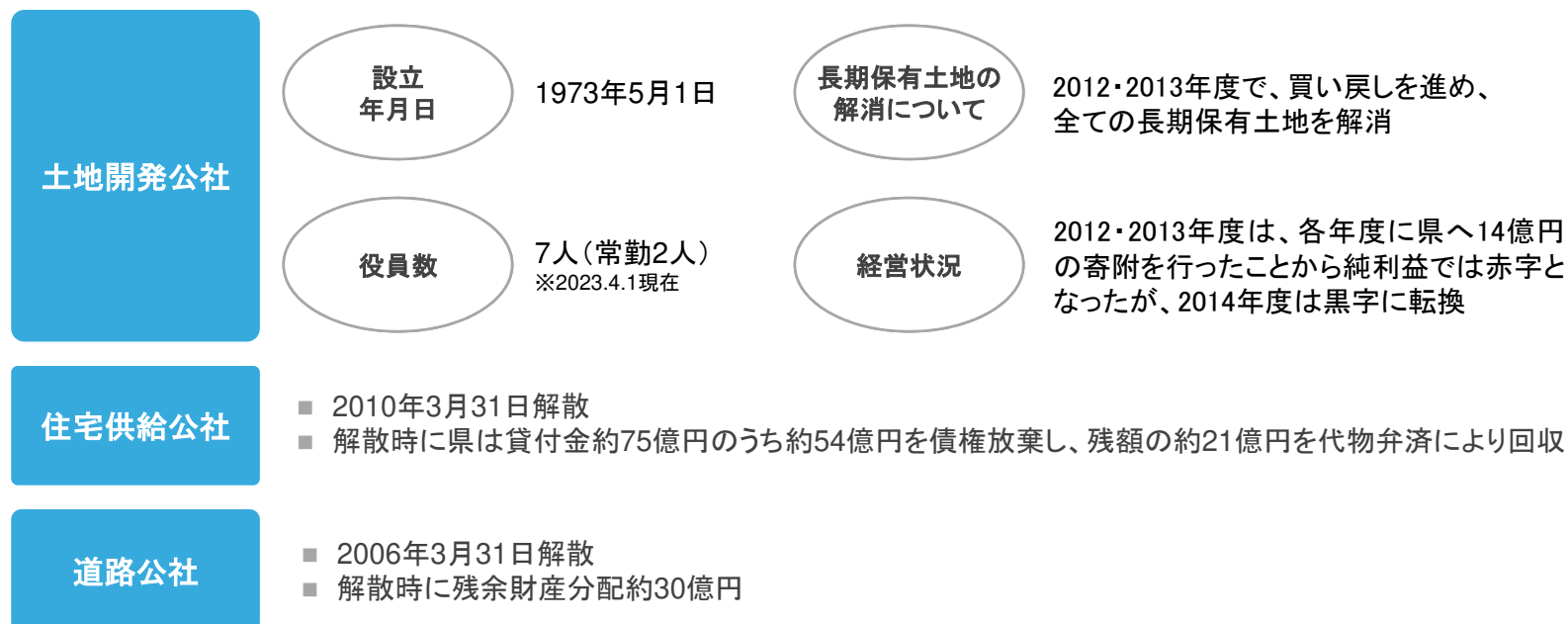
IV 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2022年度までに38団体に減少

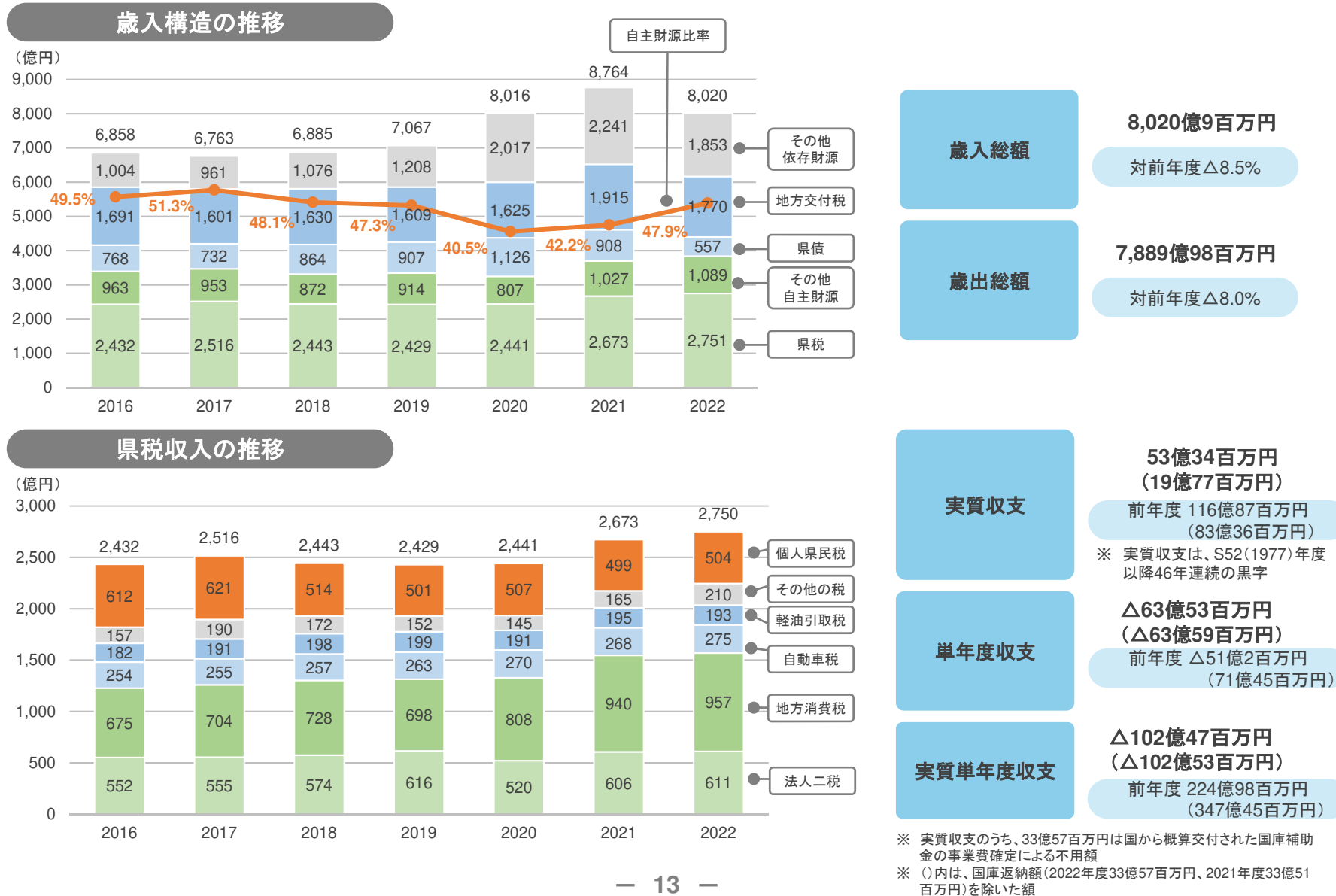


- 地方三公社の状況



V 2022年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

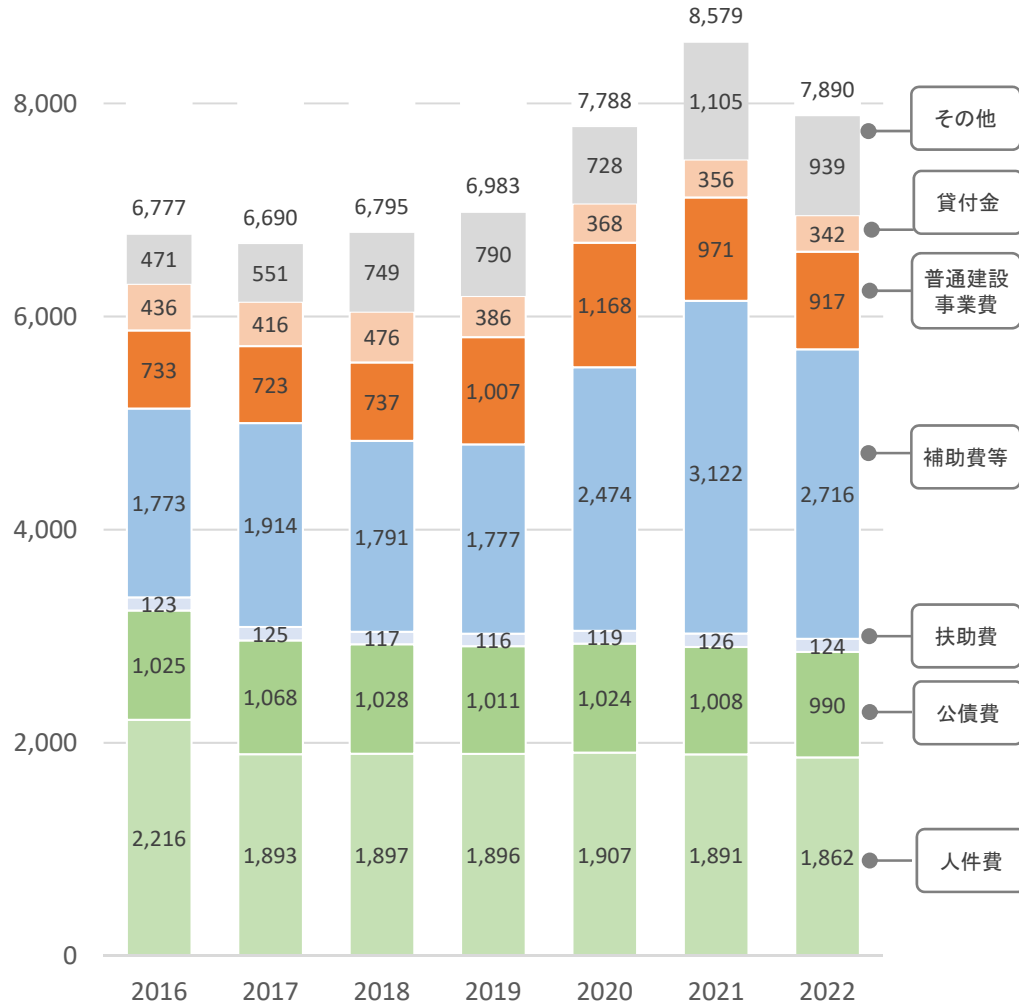


V 2022年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

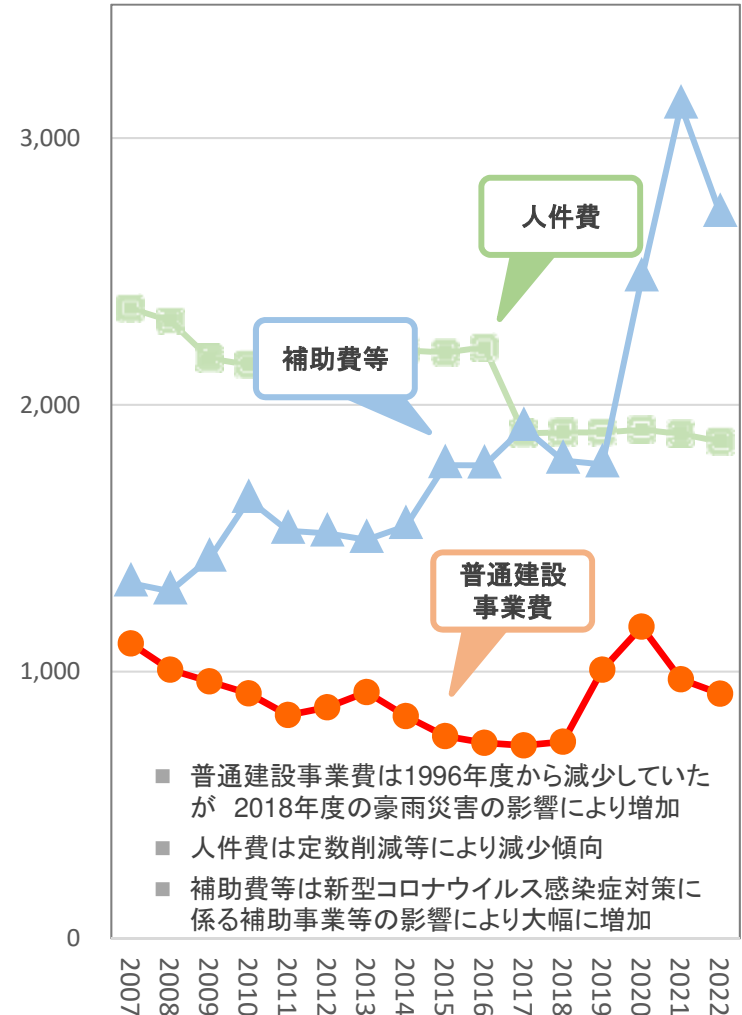
歳出構造の推移

(億円)



主な歳出項目の推移

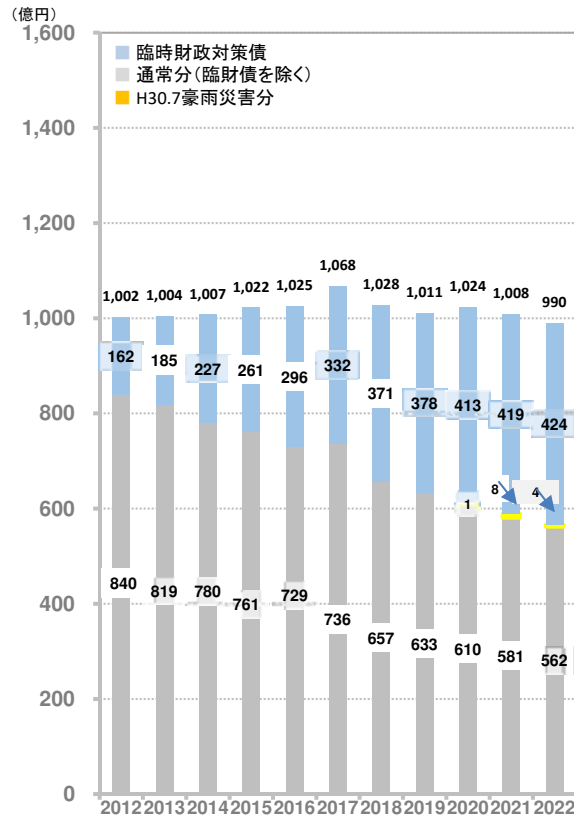
(億円)



V 2022年度決算の状況

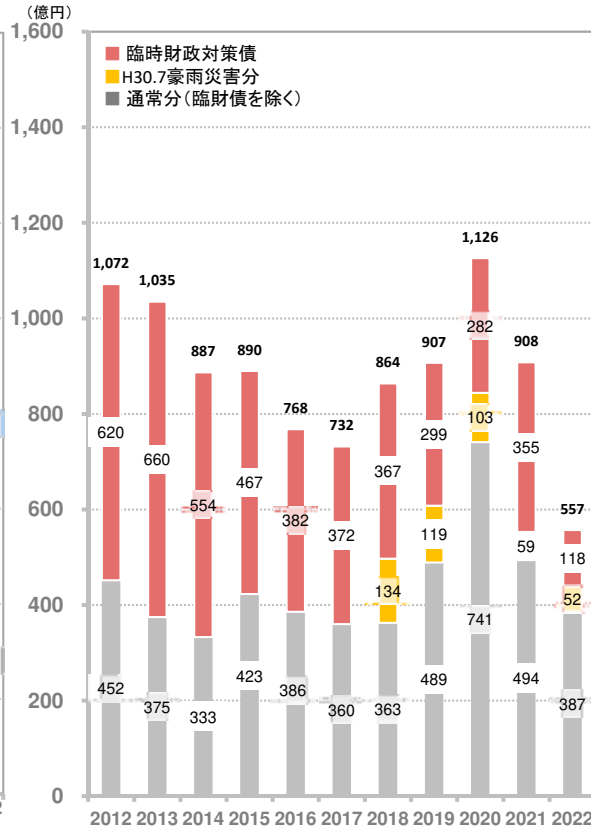
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



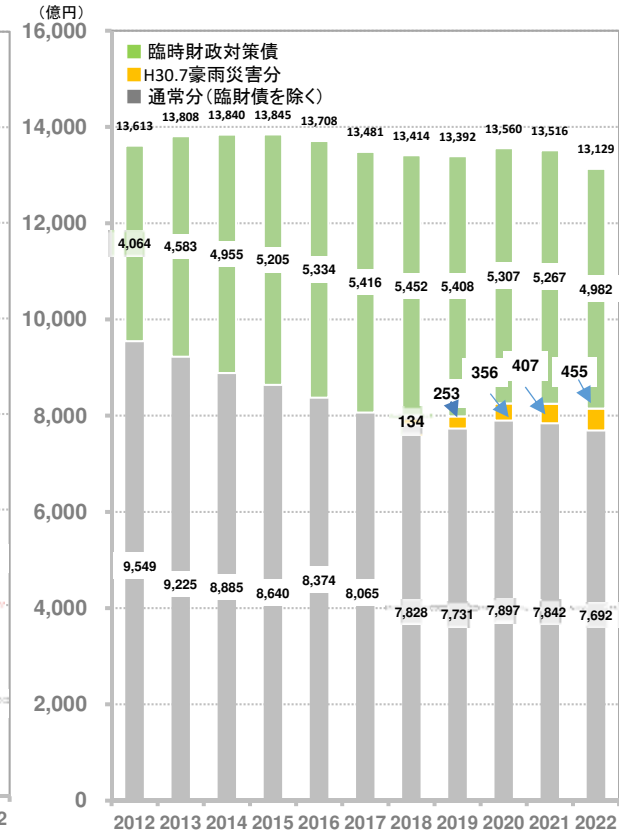
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時債を除く公債費は概ね減少傾向

県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 2018年度以降は平成30年7月豪雨災害関連事業の影響で発行額が増加
- 2020年度は減収補填債等の発行により、通常分(臨時財政対策債を除く)の発行額が増加

県債残高の推移



- 臨時債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2022年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川県	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	.	.	.
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	.	.	.
	全国平均		13.5%

2022年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.2%
	2位	島根	6.4%
	3位	福島	6.7%
	.	.	.
	23位	滋賀	10.9%
	24位	岡山	11.0%
	25位	愛媛・高知	11.1%
	.	.	.
	全国平均		10.1%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	.	.	.
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	.	.	.
	全国平均		222.3%

2022年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	17.3%
	2位	沖縄	25.9%
	3位	神奈川県	72.7%
	.	.	.
	23位	三重	169.4%
	24位	岡山	169.9%
	25位	茨城	170.0%
	.	.	.
	全国平均		154.2%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2021年度 89.4% (全国平均 87.3%、全国37位)

■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2022年度 0.508 (全国平均 0.494、全国20位)

V 2022年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

年度	電気事業			工業用水道事業			流域下水道事業		
	2022	2021	増減	2022	2021	増減	2022	2021	増減
事業収益	26.5	27.5	△ 1.0	36.0	35.8	0.2	52.7	54.9	△ 2.2
営業収益	26.3	27.3	△ 1.0	33.1	33.0	0.1	27.9	28.1	△ 0.2
事業費用	20.5	22.0	△ 1.5	32.2	29.9	2.3	56.5	55.6	0.9
営業費用	20.0	21.2	△ 1.2	31.2	29.6	1.6	55.3	54.4	0.9
収支差引	6.0	5.5	0.5	3.8	5.9	△ 2.1	△ 3.8	△ 0.7	△ 3.1
資本的収入	0.0	2.2	△ 2.2	0.4	3.1	△ 2.7	18.0	10.1	7.9
資本的支出	9.3	17.1	△ 7.8	8.3	23.8	△ 15.5	23.8	14.8	9.0
収支差引	△ 9.3	△ 14.9	5.6	△ 7.9	△ 20.7	12.8	△ 5.8	△ 4.7	△ 1.1
資産の部	215.0	212.0	3.0	410.3	408.9	1.4	485.6	492.5	△ 6.9
負債の部	37.3	38.4	△ 1.1	80.7	83.2	△ 2.5	417.8	421.0	△ 3.2
資本の部	177.7	173.6	4.1	329.6	325.8	3.8	67.8	71.5	△ 3.7
自己資本金	151.9	146.7	5.2	311.9	303.8	8.1	41.0	41.0	0.0
剰余金	25.9	26.9	△ 1.0	17.7	21.9	△ 4.2	26.8	30.5	△ 3.7

- 電気事業(水力・太陽光発電)
 - ・ 旭川第一・第二発電所など計19発電所
 - ・ 最大出力合計 64,930kW
 - ・ 年間供給電力量(2022) 161,126,219kWh

中国電力へ売電

- 工業用水道事業
 - ・ 水島工水 給水能力日量 708,000^m
 - ・ 笠岡工水 " 49,700^m
 - ・ 勝央工水 " 4,200^m

水島工業地帯等へ給水

- 流域下水道事業
 - ・ 児島湖流域下水道浄化センター 65,715,311^m

流域関連市町へ下水道機能を提供

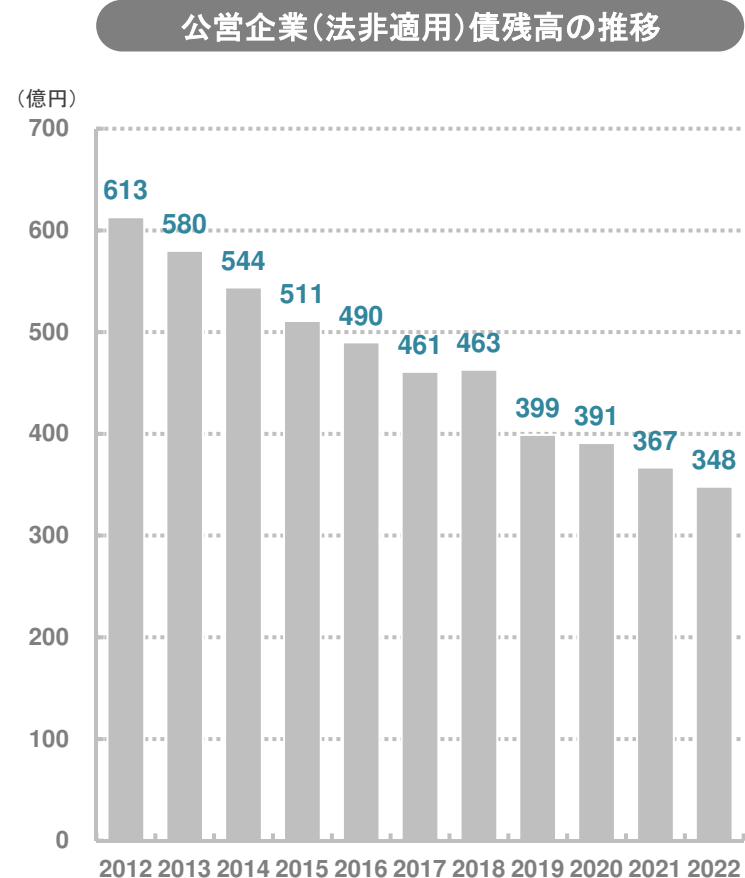
引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、「岡山県企業局経営計画2019～2028」及び「児島湖流域下水道経営計画」に基づき効率的な経営に努める。

V 2022年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)

会計名	事業名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債残高
県営食肉地方卸売市場特別会計	市場事業	10.4	10.2	0.2	0.2	13.9
	と畜事業					
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	宅地造成事業(その他)	20.9	5.4	15.5	15.5	44.0
港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	39.3	26.0	13.3	13.3	286.1
	宅地造成事業(臨海)					
— (一般会計に含まれる)	特定環境保全公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	3.7



**企業債残高は約348億円
(岡山県全体の起債残高1兆3,592億円の約2.6%)**

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したため企業債残高が減少

VI 地方公会計制度について(2021年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

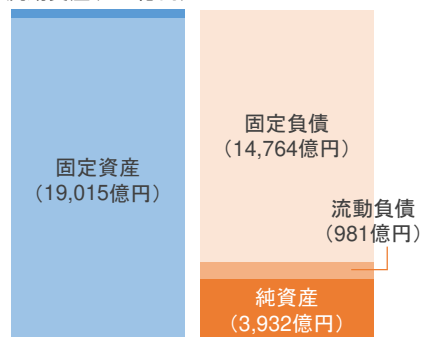
貸借対照表

(単位:億円)

区分	2021年度	2020年度	増減	区分	2021年度	2020年度	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	19,015	19,054	▲39	1 固定負債	14,764	14,931	▲167
(1) 有形固定資産	16,217	16,402	▲185	(1) 地方債	13,205	13,247	▲42
① 事業用資産	4,829	4,828	1	(うち臨時財政対策債)	(5,357)	(5,393)	(▲36)
② インフラ資産	11,251	11,446	▲195	(2) 長期未払金	25	26	▲1
③ 物品	137	128	9	(3) 退職手当引当金	1,486	1,535	▲48
(2) 無形固定資産	11	13	▲2	(4) 損失補償等引当金	34	105	▲71
① ソフトウェア	8	10	▲2	(5) その他	14	19	▲4
② その他	3	3	▲0	2 流動負債	981	1,008	▲26
(3) 投資その他資産	2,787	2,639	149	(1) 1年内償還予定地方債	833	844	▲11
① 投資及び出資金	1,303	1,302	1	(うち臨時財政対策債)	(355)	(343)	(12)
② 投資損失引当金	▲139	▲134	▲4	(2) 賞与等引当金	122	137	▲15
③ 長期延滞債権	23	25	▲2	(3) 預り金	26	27	▲0
④ 長期貸付金	336	345	▲9	負債合計	15,745	15,938	▲193
⑤ 基金	1,265	1,103	162	資産の部			
⑥ 徴収不能引当金	▲1	▲2	1	1 固定資産等形成分	19,456	19,302	154
2 流動資産	662	522	140	2 剰余分(不足分)	▲15,524	▲15,665	140
(1) 現金預金	212	255	▲43	純資産合計 3,932 3,638 294			
(2) 未収金	10	21	▲10	負債及び純資産合計 19,677 19,576 101			
(3) 短期貸付金	12	13	▲0				
(4) 基金	428	236	193				
(5) その他	0	0	▲0				
(6) 徴収不能引当金	▲1	▲2	1				
資産合計	19,677	19,576	101				

貸借対照表

流動資産(662億円)



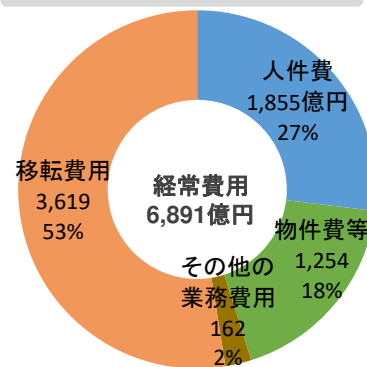
- **資産は、1兆9,677億円**
(前年度対比で101億円、0.5%の増)
事業用資産とインフラ資産が約82%を占める
前年度と比べ、基金などの流動資産が増加したことなどにより、総額が増加
- **負債は1兆5,745億円**
(前年度対比で193億円、1.2%の減)
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は167億円減少
- **純資産は294億円の増**

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
経常費用	6,891	100.0%	経常収益	229	
1 業務費用	3,271	47.5%	1 使用料及び手数料	93	
(1) 人件費	1,855	26.9%	2 その他	136	
① 職員給与費	1,558	22.6%	純経常行政コスト	6,662	
② 賞与等引当金繰入額	122	1.8%	臨時損失	43	
③ 退職手当引当金繰入額	121	1.8%	1 災害復旧事業費	35	
④ その他	54	0.8%	2 資産除売却損	3	
(2) 物件費等	1,254	18.2%	3 投資損失引当金繰入額	4	
① 物件費	613	8.9%	4 損失補償等引当繰入額	—	
② 維持補修費	163	2.4%	5 その他	0	
③ 減価償却費	478	6.9%	臨時利益	72	
(3) その他の業務費用	162	2.4%	1 資産売却益	0	
① 支払利息	57	0.8%	2 その他	72	
② 徴収不能引当金繰入額	2	0.0%	純行政コスト	6,633	
③ その他	104	1.5%			
2 移転費用	3,619	52.5%			
(1) 補助金等	2,797	40.6%			
(2) 社会保障給付	104	1.5%			
(3) 他会計への繰出金	113	1.6%			
(4) その他	606	8.8%			

経常費用の内訳



- **純経常行政コストは6,662億円**
職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が1,855億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的コストが3,619億円
- **純行政コストは6,633億円**

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VI 地方公会計制度について(2021年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位:億円)

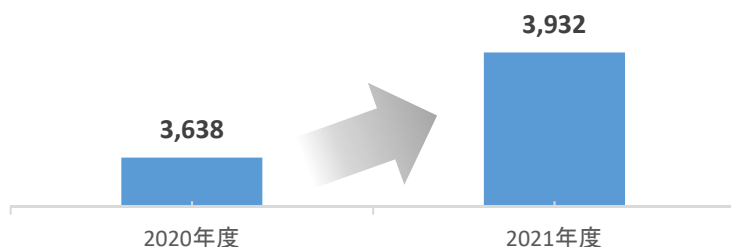
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,638	19,302	▲ 15,665
純行政コスト	▲ 6,633		▲ 6,633
財源	6,901	6,901	
税金等	5,008	5,008	
国県等補助金	1,893	1,893	
本年度差額	268	268	
固定資産等の変動(内部変動)		128	▲ 128
有形固定資産等の増加		268	▲ 268
有形固定資産等の減少		▲ 482	482
貸付金・基金等の増加		981	▲ 981
貸付金・基金等の減少		▲ 640	640
資産評価差額	▲ 1	▲ 1	
無償所管換等	27	27	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	294	154	140
本年度末純資産残高	3,932	19,456	▲ 15,524

■ 本年度末の純資産残高は3,932億円

税金などの財源よりも、純行政コストが小さいため、純資産は前年度末純資産残高と比べ、294億円、8.1%の増

純資産変動計算書

純行政コストが小さく、純資産は増加



資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出	7,203	1 投資活動支出	1,222	1 財務活動支出	965
(1) 業務費用支出	2,855	(1) 公共施設等整備支出	267	(1) 地方債償還支出	961
① 人件費支出	1,918	(2) 基金積立金支出	597	(2) その他の支出	4
② 物件費等支出	776	(3) 投資及び出資金支出	2	2 財務活動収入	908
③ 支払利息支出	57	(4) 貸付金支出	366	(1) 地方債発行収入	908
④ その他の支出	103	2 投資活動収入	730	財務活動収支	▲ 57
(2) 移転費用支出	4,348	(1) 国県等補助金収入	110		
① 補助金等支出	3,525	(2) 基金取崩収入	242		
② 社会保障給付支出	104	(3) 貸付金元金回収収入	368		
③ 他会計への繰出支出	113	(4) 資産売却収入	2		
④ その他の支出	606	(5) その他の収入	8		
2 業務収入	7,746	投資活動収支	▲ 492		
(1) 税金等収入	5,735				
(2) 国県等補助金収入	1,783				
(3) 使用料及び手数料収入	93				
(4) その他の収入	136				
3 臨時支出	37				
(1) 災害復旧事業費支出	35				
(2) その他の支出	2				
業務活動収支	507				

■ 業務活動収支は507億円のプラス/投資活動収支は492億円のマイナス/財務活動収支が57億円のマイナス
資金収支の面からは、税金等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができている

資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
+	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税金等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税金が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達が多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等)

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2008年度から市場公募地方債の複数回発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **2017年度から主幹事方式により超長期債を発行**

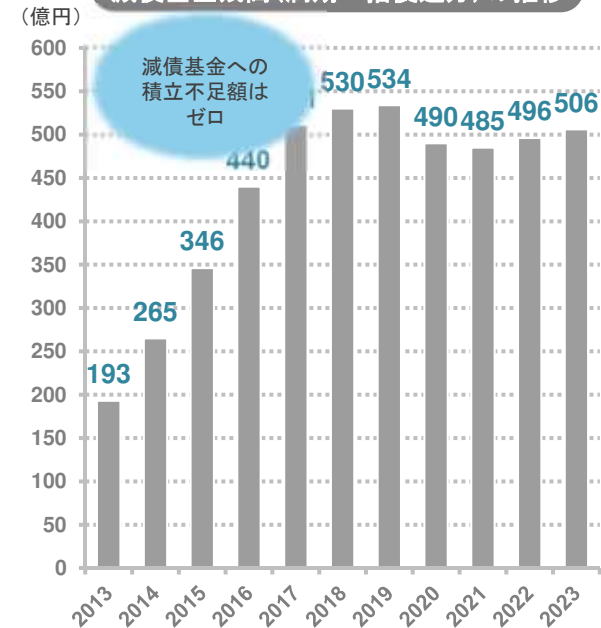
市場公募債発行額の推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(予定)
10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	100	100
20年					100	100	100	100	100	100	100
共同債	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	120
発行額	300	300	300	300	400	400	400	400	400	300	320

減債基金への確実な積立

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30など)に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高(満期一括償還分)の推移



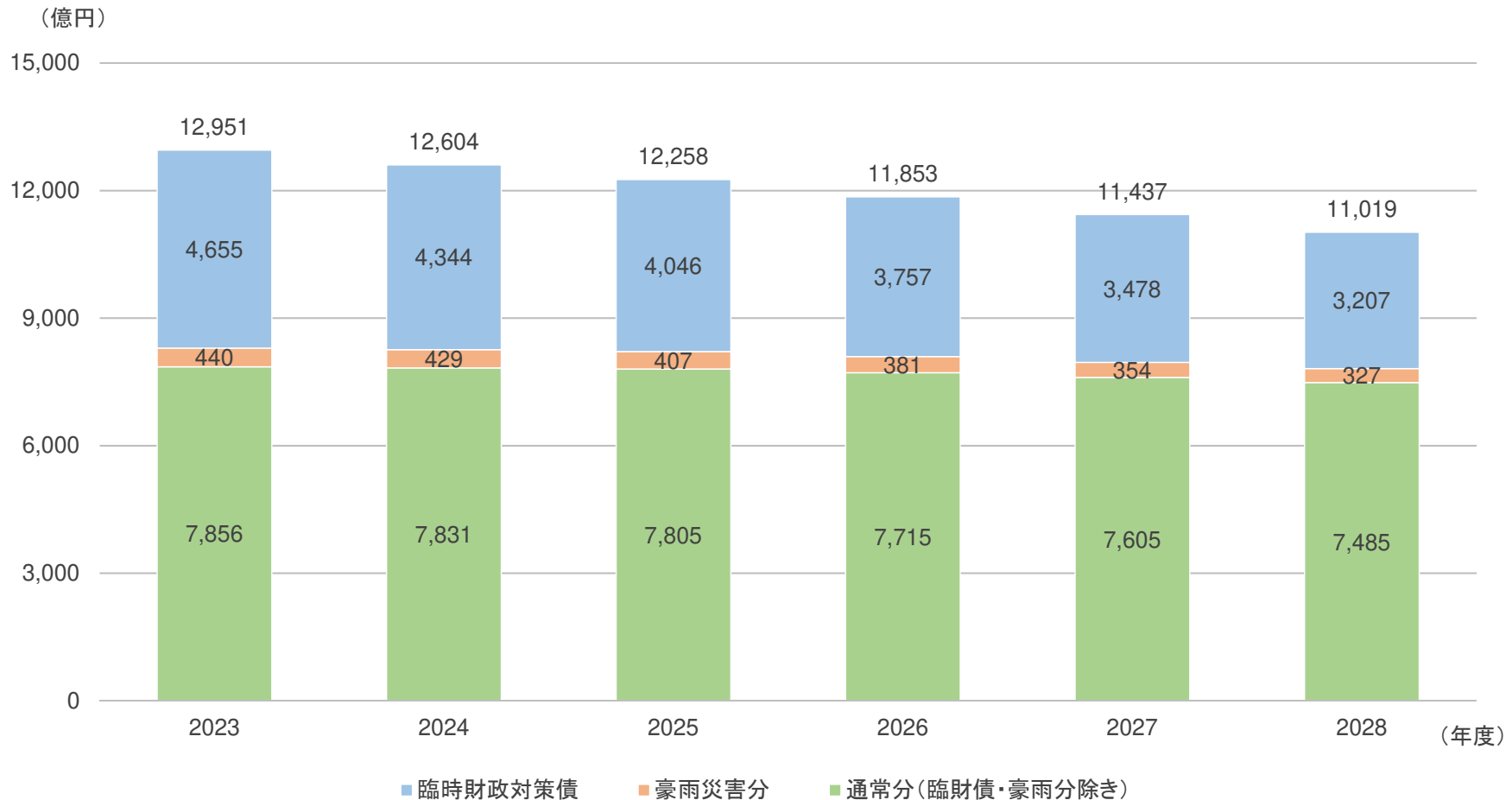
2011年度から減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(2023年2月時点)

※一般会計ベース



- 豪雨災害分は増加傾向の見込みだが、今後の事業進捗により2023年をピークに減少見込み
- 県債全体では緩やかに減少していく見込み

VII 岡山県の起債運営について

(3) 令和5年度の岡山県の引受体制

個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回
発行日	2023年7月21日	2024年3月下旬予定
条件決定日	2023年7月7日	2024年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

引受主幹事構成

構成メンバー	大和証券(事務)	みずほ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券

シンジケート団構成(令和4年度)

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	9
みずほ銀行	17	大和証券	9
三井住友銀行	2	みずほ証券	9
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
三菱UFJ銀行	1	野村証券	9
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	3
銀行 計(7社)	41	岡三証券	3
		ゴールドマン・サックス証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(10社)	59

※令和5年度シンジケート団は編成前

岡山県債の市場
への更なる浸透

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：三宅、三田）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません